

開発援助はなぜ失敗し続けるのか ——A.O.ハーシュマンの見解を中心に——

高橋直志

はじめに

近年、第二次世界大戦後の経済発展の歴史、ならびに経済援助の歴史を回顧する文献が、一般向け・専門家向けの別を問わず、次々と出版¹⁾されている。世界がリーマン・ショックの傷跡の癒えぬまま歴史的転換点に立ち続けているといわれている現在、経済にまつわる制度・政策の生成過程から成熟過程、そして破綻局面に至るまでのプロセスを分析することは、「なすべきこと」と「なさざるべきこと」を判別した上で新しい時代を迎えるための必須作業ともいえよう。その意味において20世紀半ばから開始されたにも関わらず、21世紀になった今もなお、積み残されたままになっている数多くの発展途上国向け支援策について検討を加えることは、避けて通れない課題のひとつといえる。

筆者が敢えて、冒頭にて「なぜ失敗し続けるのか」というネガティブな響きを含んだ問いを設定した理由は、発展途上国向けの開発援助ならびに構造調整計画のプロジェクトの多くが、多額の予算を投入し、半世紀以上もの歳月をかけて実施されてきたにも関わらず、それに見合う成果を発見しづらい²⁾ことに起因する。無論、一口に開発援助といっても時代や地域によって採用される政策枠組は変化してきたし、先進国・途上国の二分法を取り払えば、戦後直後のマーシャル・プランやガリオア・エロア援助のように、東西冷戦の勃発という政治的事情があったにせよ、経済復興策としては肯定的に評価されることが多い事例もある。しかし、日米欧の衰

退とBRICsを始めとする新興国の台頭が宣伝される現在³⁾でも、持続的な経済成長はおろか、絶対的な貧困という状況から抜け出せないでいる人々が多くいる現実を踏まれば、とても「世界経済は平準化（ある一定の経済水準に収斂）傾向に向かっている」といえる状況にはない。こうした現実を直視すると、「どうしたらうまくいくのか」という問いを立てるよりも、「急がば回れ」の格言に従って「どうして失敗するのか」という問題意識を下敷きに過去の開発援助を回顧した方が、より早くよりの確に教訓を得られる可能性が高そうに思われる。

本稿では、上述した問題意識に適合した著作を残している開発経済学の泰斗、A.O.ハーシュマン (A.O. Hirschman) の分析視角を活用しながら、近年組上に挙げられる経済開発に関する議論の一部を紹介し、これらの再評価を試みたい。ハーシュマンといえば、一般には不均斉成長論の提唱者⁴⁾というイメージが強いが、東西冷戦という時代枠組みの中で開発援助が進行していた1960年代から、「なぜ開発プロジェクトは失敗し続けるのか」という問題意識を持ち続けた稀有のエコノミスト⁵⁾である。いうなれば、当時タブー視され、かつ経済学の枠組みを大きく超えた視点より、逆説的な論法で開発援助のあるべき姿に接近を試みたのである。開発経済の分野に限らず、経済学そのものが行き詰まりの様相を呈している現在、こうしたアプローチ方法の再検討は決して無益ではあるまい。ただし、これは通説・常識の盲点を突くという、名人芸に近い性質を持つアプローチ方法であるため、モデル化・定式化が非常に困難であり、有益と思われつつもなかなか研究成果が積み上がりにくいことには留意が必要である。

以下では、ごく簡単にA.O.ハーシュマンの経歴・業績に触れた上で、開発経済学の中でホット・イシューとなっている近年の議論を紹介・整理してみたい。

1. 開発援助論の中におけるハーシュマンの位置づけ

まず本稿のテーマに大きく関与するエコノミストであるハーシュマンの

経歴⁶⁾についてであるが、これはその人の業績を手際よくまとめようとする凡庸な学者・研究者よりも遙かにスケールの大きな人物がそうであるように、ハーシュマンもそのような教科書的な規定に易々と納まってしまうような人物ではない。というのも、生まれ（1915年）と育ちそのものはドイツであるものの、ナチスが政権を奪取した1933年から第二次世界大戦が終結した1945年の間に、（順に）ドイツ・フランス・イギリス・スペイン・イタリア・アメリカを渡り歩き、しかもその間、研究活動に没頭できたのは半分強で、あとは（反ファシズムの大義名分を掲げながら）亡命知識人の救出や従軍経験といった文字通り命懸けの活動を続け、アメリカに定住することを決意したのは戦後になってから、という破天荒な人生を若くして歩んだからである。その後の研究・著作活動の展開をみても、理論分野の新開拓のみに止まらず、政策の評価や歴史・現状分析、さらには思想・学説史の分野やフィールド研究の分野にまで活動の幅を広げており、これは到底並の研究者の及ぶところではない。従って、「異色の経歴の持ち主」だの「戦間期の亡命知識人」だの「越境し続けるコスモポリタン」といったオマージュですら、筆者としてはどこか物足りなさを感じてしまう。

だが、ハーシュマンを大物とただただでは、紹介はおろか、その見解を活用することなど不可能でしかなくなるため、ひとまず本稿では、「理論的思考と現実との往復運動」⁷⁾の重要性にごく若い段階で気づき、それを行動の指針として一貫した人物として高く評価したい。その上で、本稿では「資本主義の黄金時代」と評される1960年代半ばに上梓された『開発計画の診断』⁸⁾（以下、『診断』と略記）を主たる判断・分析の枠組みとして活用する。一般には不均斉成長論こそが現実的な処方箋足りうることを世に説いた『経済発展の戦略』（以下、『戦略』と略記）や、経済学的分析枠組みを超えて政治学や経営学の組織論にまで射程を広げた『離脱・発言・忠誠』⁹⁾の方が遙かに有名であるが、筆者はその間に公刊された『診断』がさほど注目されていないことに大きな疑問を感じる。その理由について、『戦略』と『離脱・発言・忠誠』が理論分野の業績であるのに対し、

『診断』は政策論に属する業績であることに起因していると筆者は推測するが、もしそうだとするならば、開発経済学を専門とするエコノミストの多くは、今まで大きな見落としをしてきたと断じざるを得ない。なぜならば、『診断』こそが開発援助の成功例と失敗例の両方を紹介・分析した著作であり、上述した「理論的思考と現実との往復運動」のよい見本となっているばかりではなく、「なぜ援助が失敗し続けるか」という問題意識を根本に据えた労作だからである。ちなみに、「なぜ失敗し続けるか」という問いに（全面的とまではいかないにせよ部分的に）答えを出した著作こそが上述の『離脱・発言・忠誠』であり、そもそもの問題提起の書である『診断』を抜きにこれを評価・活用することなど、およそ考えられない。

ここで、本稿の主題である「開発援助はなぜ失敗し続けるのか」という問いに即して、開発経済学に関する先行研究を整理¹⁰⁾し、かつその中におけるハーシュマンの位置づけも確認しておきたい。最初に大きく分類すると、(1) 援助有効（推進）論と(2) 援助無効（否定）論ともいべき流れが確認できる。

前者の代表的な見解として、途上国対象の工業化支援を念頭に置きながら、大規模な資金投入や技術移転の必要性を説いた「ビッグ・プッシュ」論を展開したロゼンシュタイン・ロダン（Rosenstein-Rodan）や、国際機関や政府の主導によって多くの産業を同時進行的に発展させ、「規模の経済」の効果を得ることも射程に入れたR.ヌルクセ（R. Nurkse）の均斉成長論が挙げられる。近年においては、サックス¹¹⁾ [J.D. Sachs (2005)] が（特にサブ・サハラ・アフリカを念頭において）債務の棒引きや医療・公衆衛生のための追加的資金投入の必要性を強調している姿が目につく。

他方、後者の代表的な見解として、借款・贈与の別を問わず、経済援助そのものを無効とするP.T.バウアー（Bauer, P.T.）やB.S.ヤーメイ（Yamey, B.S.）らの「自助努力」論、同じくバウアーによる「債務の悪循環」（債務の返済のために更なる債務の借入を要請）論が挙げられる。最近になって、多額の開発援助資金の投入に見合う成果が確認できないとするW. イース

ターリー¹²⁾ [W. Easterly (2006)] や、バウアーの見解を引き継ぎつつ、所有権の設定や行政手続きの簡素化、判例法の導入、(行政・民間部門の別を問わず) 透明度の向上などのように欧米の制度の移植によって経済成長の礎を築くべし¹³⁾ としたD. モヨ¹⁴⁾ [Moyo, D. (2009)] やデ・ソト¹⁵⁾ [de Soto (2000)] らの見解が注目されている。また、40~50年ほど前に一世を風靡した従属学派や内発的発展論も、「援助は無効」の1点においてこの流れに属している。

そこで、このふたつの大きな潮流のどちらにハーシュマンの見解を位置づけるかが問題となるが、筆者の見解としては大枠として(1) 援助有効論の方に近いというべきだが、実は(2) 援助無効論の議論と重なる点があることを指摘しておきたい。それは、ハーシュマンの基本的なスタンスに関わる重要な問題であるが、援助の有効性・必要性は認めるものの、国家による過度の介入については、(条件付きであっても) 往々にして開発独裁や権威主義体制の擁護につながり、また民間部門における企業者精神の育成・涵養にも大きな支障ときたすとして、これを忌避する傾向が見受けられる点である。さらに、国家的なプロジェクトにせよ、草の根運動のような支援にせよ、概して漸進主義的な社会改良を推奨する姿勢が強く、「規模やスピードを質的な向上に優先させるべし」と論じた事もあるにはあるが、彼の著作全体としては稀にしか見られない。これは後述する『診断』の中で言及されていることであるが、ハーシュマンは(一般に) 途上国における道路建設や教育制度の普及、そして住宅建設に関しては、条件付きで粗製乱造を黙認すべし、という立場をとっている。この議論は、規模やスピードを質に優先させたというより、むしろ杓子定規で先進国と同質の産業・社会インフラを早急に整備するのは、途上国においてはそもそも無理だ、という彼の見解を反映させたものである。

ここで、敢えて彼の見識を経済学の諸派にあてはめて言及するならば、援助有効論そのものはケインジアンの流れに入るが、「企業者精神」の育成・涵養、そしてこれの前提となっている動態利潤説¹⁶⁾ に関してはシュン

ベタリアンの構え、そして「人間は不完全情報の世界に生きているため、整合性のとれた完全なる計画などそもそも不可能」とする不可知論に関してはハイエキアの構えを内包していることを指摘しておきたい。

また、実際に採用されたことのある均斉成長論と不均斉成長論についても、参考までに指摘をしておきたい。具体例を挙げると、戦後のラテンアメリカのある時期（おおよそ1930～1970年代）に輸入代替工業化戦略が採用¹⁷⁾されたことがあった。この時、大部分の国では均斉成長論と不均斉成長論のハイブリッド型の工業化戦略が政策として用いられ、皮肉なことに、ハーシュマンの提唱した不均斉成長論は彼が忌避する軍事独裁政権や国営企業にて実施されることも多々あった。すなわち、理論や思想の次元ではともかく、実務的な経済政策論や経済史の次元においては、均斉成長論と不均斉成長論は大差のない戦略として位置づけられていたのである。

2. 『診断』の骨子と主要概念の具体例

ここで始めに、(本稿で活用する個所に絞って)『診断』の骨子を以下に列挙しておく。まず、開発援助の実施に際して必要以上に慎重、もしくは悲観的になりがちな人々を諫めるために、開発の現場にはマイナス要素を相殺するだけのプラス要素が伏在しているケースが、一般に想像されるよりも多いことを説いた「目隠しの手の原理」が挙げられる。一見すると、これは自身の見聞・経験のみに基づいた眉唾ものの原理にみえるが、偶然に近い発明・アイデアを必要としつつも新たなる比較優位を発見することの重要性¹⁸⁾を力説した、という意味においては適切な指摘である。それから、上記の「目隠しの手の原理」の曖昧さを補完するかの如く用意された「不確実性」という概念がある。これは特に産業インフラに関する需要予測の難しさを強調している点で現在の日本にも通じる論点と言える。さらに『診断』の中において主要な論点となる「許容性」と「拘束性」についてであるが、これは現在突貫工事型の開発援助をアフリカ、東南アジア、中央アジアなどで展開している中国式の援助の是非を判定する上でも

重要な概念となる。そして、『診断』におけるもうひとつの中核的な議論として「特性受容」と「特性形成」という対概念があり、これは後の著作にて「緩衝剤」と「触媒」という、よりシンプルかつ実用的な議論の下敷きをなしている。そして、なによりも「特性形成」の失敗例に関する分析を徹底的に掘り下げた著作が、前述した『離脱・発言・忠誠』なのである。さらに、開発をめぐる議論でおなじみの「費用＝便益（対費用効果）」分析に対するアンチ・テーゼであり、後の著作で既存のシークエンス論議に反証事例を提供する基礎ともなった副次効果（予期せぬプラスの効果と副作用の両方を含む）という概念も上述した「目隠しの手の原理」から派生したものと理解ができる。

蛇足になるかもしれないが、『診断』はその骨子の理解に関して多くの読者に誤解されている（少なくとも、その可能性が非常に高い）書物であることは指摘しておかねばなるまい。これは、ハーシュマン自身が「日本語の序文」にて指摘していることであるが、読者の多くが「目隠しの手の原理」にばかり目を奪われ、中心的なトピックスと位置づけたはずの「不確実性」、「許容性」¹⁹⁾、「特性受容」と「特性形成」の混合作用²⁰⁾の3項目に関する読者・書評者からのレスポンスが少ないことに戸惑っていることを述懐している。

これらの予備知識をもとに『診断』の主要概念である「不確実性」と「許容性」、さらに「特性形成」の具体例について、日本人に分かりやすいと思われる東海道新幹線の建設の事例²¹⁾を用いて説明を加える。確認するまでもないが、日本の新幹線建設は当初、国鉄の予算だけでは（到底）実現不可能な大型プロジェクトであったため、世界銀行の融資²²⁾によって着工が可能となった。東海道新幹線の建設に世界銀行の融資が必要不可欠といった視点でみれば、この事例は『診断』に出てくる様々なプロジェクトと同列に論じることが可能であるし、さらに付け加えていえば、OECD加盟国入りを果たし東京オリンピック開催（1964年）する以前の日本はまだ先進国に分類されていなかったため、『診断』の主要概念の例えに使うには恰好

の事例といってよい。

まず、「不確実性」についてであるが、新幹線建設に際しては需要予測という点でこそ大きな障害はなかったものの、(供給面における)資金と技術が一番大きな壁であった。建設資金に関しては、当時の国鉄総裁が国会議員に話をつけたことと、先程触れた世界銀行からの融資によってクリアし、技術に関する問題は既存の技術の組み合わせと改良を基本とし、ほぼ国産の技術でカバーした。次に「許容性」についてであるが、東海道新幹線の場合、(安全面と質の両面で万全を期すためには)本来なら1965年あたりに開業するのが妥当と思われていたところを、1964年10月の東京オリンピック開催に間に合わせる²³⁾ために開業の数年前から突貫工事を繰り返していた。そのため、本来ならば東京-大阪間を3時間で結ぶはずだったものが開業当初は4時間で、3時間運転を実現したのは翌1965年の末であった。また、後に建設される山陽新幹線や東北・上越新幹線と比較すると、軌道の頑丈さやカーブの多さ、雪害対策などの面で多々不向きな問題があり、これが現在でも時速300キロ運転ができない原因となっている。だが、これらの問題が東海道新幹線の運営に致命的な悪影響と与えたかといえば、答えは否であり、「建設のスピード」が「質の悪さ」を克服した(正確にいうと、「かなりの部分において相殺した」)典型的な例といえる。同様の事例は、今日中国が自国と他国の援助プロジェクトで実施しているインフラ整備にもいえることは先述した通りである。さらに「特性形成」についてであるが、新幹線の場合、運行速度が在来線とは比較にならないスピードであったため、運転士が信号を目視で正確に看取できないという問題に直面した。そこで、運転士の目視にのみ頼らず、当時の国鉄は運行に関する情報を一元化した運行管理システムを新たに開発²⁴⁾した。これは、21世紀になった今もなお各国の鉄道関係者に「時速200キロ以上の高速運転を5分おきにできるのは日本だけ」と言わしめるだけの運航管理システムとして結実している。

3. ハーシュマン流開発論の盲点

—金融機関による組織的・制度的な支援枠組み—

ここで、ハーシュマン流開発論で欠落している議論について言及しておきたい。先述した通り、ハーシュマンの不均整理論の骨子のひとつとして、(一般に)発展途上国といえども資本形成が遅れていることは稀であり、むしろ企業者精神の欠落が原因で遊休化している生産要素が多く存在している、という指摘²⁵⁾がある。そして、これこそが資本形成の遅れ、資本の絶対量の不足を強調する「ビッグ・プッシュ」論や均斉成長論と認識を決定的に異にする点であるが、そのためか、長期的な視点に立って資金の調達・融資を担う金融機関の設立や運営に関する記述が極端に少ない。言うまでもなく、開発援助プロジェクトや産業・社会インフラの整備には、用地の確保や建設といったハード面のみならず、技術の導入や金融機関によるバック・アップ、法律などの整備といったソフト面での支援が不可欠であるはずなのだが、その点に関しては片手落ちの感が否めない。

抽象論に陥るのを防ぐため、ここでハーシュマンの不均斉成長論(とりわけ、前方・後方連関効果)のシナリオに比較的近いと思われる例をふたつ挙げて考察を深めたい。どちらも近現代における日本経済史の有名な事例で、そもそも民主的な政治体制でそれらが実行可能な政策であったがどうかという問題は残るが、上述した問題を考える参考にはなりうる。

一つ目は明治期の日本の工業化、特に軽工業の機械化に関する話である。幕末開港期に国産の木綿製品(綿織物)や反物(絹織物)が壊滅的な状況に陥って以来、綿織物と絹織物の国産化は明治新政府にとって悲願ともいえる目標になっていたが、さりとてこれらの産業の全工程を一度に機械化することは、あまりにも非現実的といえた。そこで、第一段階として織布業(綿糸→綿織物、生糸→絹織物)を機械化し、次に紡績業(綿花→綿糸)や製糸業(繭→生糸)を機械化するという手順を踏み、これに合わせて貿易品目も変化した訳だが、これらの原資は、主に地租改正と秩禄処分によって新たに生まれた財政収入を投じて設立された官営工場にあり、

それを岩崎弥太郎や渋沢栄一のような企業者・プロモーター的資質のある人材が育成することによって軌道に載せた事実は極めて重要である。すなわち、企業者精神の涵養よりも前に大規模な行財政改革がこれに先行したことは、どうしても看過できない。同様に、明治後半以降になって緒に就いた重化学工業化の歴史に関しても、日本興業銀行や日本勧業銀行の設立抜きでこれを論じることは難しい。

二つ目は、戦後まだGHQの統治下にあった時期の話になるが、資源の不足やら（それに起因した）ハイパーインフレの発生やらに苦しめられた局面を脱するため、石炭と鉄鋼に重点的に投資を進め、日本経済全体の再浮上を企図した傾斜生産方式が政策として採用された。これは当初の目論見通りの成果を収めた後、再びハイパーインフレを誘発して停止される結末となったが、この話とて政策を遂行するために設立された復興金融金庫（後に日本開発銀行に衣替え）を抜きには到底語りえない。

要するに、国のお墨付きがついた金融機関や長期的な視点に立った融資制度といったものなしに遂行できた開発援助プログラム、そしてそれらの成功例が、これまでの世界にどれほど存在するのか、という問題に帰着するのであるが、この点に関して筆者としては、ハーシュマンの議論に対して一般性・普遍性に疑問符を付けざるを得ない。

4. 経済発展に関する重要命題

—経済成長優先論と民主的制度優先論の対立—

経済発展に関する重要命題といえ、それ自体がその時代、その時代で大きく揺れ動いてきたトピックスであるが、発展途上国のそれに議論を絞ると、やはり制度優先論と成長優先論がもっともプリミティヴ、かつ重要な議論と思われる。そしてハーシュマンの場合、このトピックスに関しては、断固として開発独裁や権威主義的な政治体制による経済成長の戦略を是としない姿勢を貫いており、それには官僚制の非効率や企業者精神の育成といった理由以外に、商品や組織からの過剰な離脱反応を引き起こすと

いう指摘²⁶⁾が見逃せない。すなわち、消費者が望まない財・サービスを無理に押し付けたり、国民を抑圧するだけの政治体制を維持したりすれば、それは遅かれ早かれ、不買運動や闇市場の拡大、そして国外への脱出・逃亡といった形で、経済成長の道筋を破綻させることになるという持論を展開している。

このような理想主義的な開発論に対する批判は以前から多く存在するが、近年の研究成果の中から特に優れていると思われるものを、ここでふたつほど俎上に挙げてみたい。

一つ目は、形式だけの民主主義（普通選挙制と複数政党制）の導入が社会に安定をもたらすという経験的な証拠はなく、1990年代以降のアフリカ諸国に顕著に見られるように、民族・部族間の対立やら資源の争奪戦に対して火に油を注ぐような結果になっているとする、P.コリアー（P. Collier）の見解²⁷⁾が挙げられる。そして二つ目に、一般に独裁政権と言えども軍事独裁政権を思い浮かべることが多いが、選挙制度も野党も存在するのに、選挙妨害やらコネ・情実による後継者指名やらの理由で事実上一党独裁となっている国²⁸⁾もいくつかあり、こうしたケースの場合、独裁政権・権威主義体制という言い方をするよりも、「準民主主義」という分類をした方が良いのでは、とするP.カンナ（P. Khanna）の見解である。P.コリアーが提起した問題は、いわば国民国家の枠組みが成立する遙か以前の問題（いわゆる「破綻国家」の話）であるため、本稿では深入りを避けるが、軍事独裁政権と事実上の一党独裁体制の二者を同列に論じることを避け、条件付きで後者を肯定的に評価する視点も必要とするP.カンナの卓見は、ハーシュマンに対するひとつのアンチ・テーゼになりうると思われる。経済成長理論の分野において、不均整成長理論やスラック経済観²⁹⁾のように柔軟、かつ現実的な処方箋やスタンスを示し、プラグマティストであるかにも見えるハーシュマンが、こと政治体制の問題となると、極度に厳格、そして教条主義的な構えを堅持する点に関しては、反ファシズム運動に文字通り命を捧げた彼の経歴を考慮すれば無理からぬことにも思え

るが、率直にいった極端な潔癖症に陥っているのでは、という疑問が筆者にも残る。無論、トップ=ダウン方式の開発援助を否定し、プロジェクトの参加者、ならびに受益者が心をひとつにすることで、(結果として)理想的な制度や組織を構築することを重んじたハーシュマンの議論は傾聴に値する面もあるのだが、『離脱・発現・忠誠』以降の著作では)高い理想を掲げる一方で成功例と失敗例のパターン化を取って深化させていないことは、今なお多くの読者を悩ませる一因になっていると思われる。

おわりに

冒頭で指摘したことと重複するが、戦後一貫して途上国地域に対する開発援助の主役の座にあった日米欧の衰退が確実視されつつある一方で、BRICsを始めとする新興国の多くは今なお自国に多くの貧困を抱え、他国を援助するための十分な資金もノウハウも蓄積されていない。なればこそ、(国益の保持とか特許などのややこしい問題を抱える技術はともかく)限られた資金と人材で対費用効果の高い援助、そして貧困層に社会参加を促す援助を、以前にもまして積極的な姿勢で模索し続けなくてはならないことに疑問の余地はない。

だが、ハーシュマンが再三指摘し続けた「特性形成」³⁰⁾の有無という(数値化が困難でそれゆえに理論化・モデル化もできていない)視角を分析の中に盛り込むことを怠るならば、それはプロジェクトの成否に直結し、よしんば成功したかに見えてもそれは一時的、かつ皮相的なものに止まる可能性が強い³¹⁾ことを本稿で確認できた。物理的・技術的变化と、心理的・政治的な変化がある程度随伴しないプロジェクトは、当初の意図(もしくは発案者の意図)に反して、事態を改善するどころか余計に悪化させてしまうことがあることは、皮肉な現実というより当然のことと受け止められなければなるまい。これは、欧米産の学術知識に基づいたテクノクラート志向と民主主義のジレンマともいうべき、悩ましい難問ではあるが、これに対するハーシュマンの解答は、恐らく以下のような要旨、および例えに

約言できると思われる。

ある開発プロジェクトが本当に成功を取めたか否かは、以下の2点を満たすかどうかにかかっている。①予め計画に組み込みようがない「特性形成」を伴う動きがない限り（他国とは差別化された独自の技術、組織、経営を持たないのであれば）、開発計画は成功したとは言えない。②資本の論理、市場原理のみに立脚した経済開発（とりわけ軍事独裁政権）では、商品や組織からの過剰な離脱を誘発する可能性が高い。故に、民主的な制度に基づく発言の場を設けるのでなければ、開発援助は成功とは言えない。

これまでの社会科学、とりわけ経済学は総合化・体系化を旨とし、断片的な知識や分析を極力排除して、一元的な指標や論理整合性を重視する立場を堅持してきた。だが現実には、そのようなスタンスで解決できない難問が山積しており、これを未開南国・地域に残存する非合理的な心情のなせる業と切って捨てるだけでは、問題は何も変わらないことなる。そこで、こうした物理学的な分析視角を一度放棄して、触媒と緩衝剤、進化と退行、などといった、個別の対象を細かく分析する化学・生物学的な視点を導入した方が、より建設的な提言につながる可能性が高い。そうすることによって、既成概念を覆す貴重な教訓を導こうとする態度こそが、これからの社会科学には必要とされている。

こうした発想は、今でこそ複雑系経済学、進化経済学、行動経済学、経済心理学といった新規開拓の分野で幾分かは具現化されているように見受けられるが、東西冷戦の只中であつた半世紀前より、前述した「テクノクラート志向と民主主義のジレンマ」を憂慮し、それを克服する方策を模索したハーシュマンは、やはり偉大な研究者であるといえる。

ただし、冷戦終結より20年を経た現在、民主化を先に実施して経済自由化を後にしたため一時的に停滞・混乱に直面したロシアと、経済自由化を先行させて民主化を後回しにした中国が急速な台頭³²⁾を遂げている現実をみると、上述したハーシュマンの指摘は「過度な理想主義」という批判がつきまとうことは避けえない問題である。すなわち、ハーシュマンの指摘

が適切といえる事例がある一方で、それを反証する事例も多数存在する。つまるところ、条件付きで開発独裁・一党独裁を容認すべきか否か、という議論に帰着するのだが、この点については稿を改めて論じたい。

また、「特性形成」という評価項目については、援助される側はともかく、援助する側の立場として、予め開発のための計画にも予算にも盛り込みようのないものであるがため、どのように付き合うべきかという問題が残る。すなわち、「対費用効果」分析を度外視したと思われるような計画であっても黙って資金援助をし、事後的な報告・分析を待つだけでよいのか否か、という問題である。この点についても、今後の課題のひとつとしたい。

【注】

- 1) 一般向けの文献としては、伊藤（2007）および猪木（2009）、学術書としては、Grabowski (et al.)（2007）が挙げられる。
- 2) Easterly（小浜・織井・富田訳）（2006）がこの点を強調しており、記者の一人である小浜も同様の見解を示している。
- 3) 櫻井（2009）の「4 NIESとBRICs」を参照のこと。
- 4) Hirschman『経済発展の戦略』（麻田訳）（1958）は、彼を著名なエコノミストにした代表作と言える。
- 5) Hirschmanとほぼ同時期に同様の問題意識を抱いたエコノミストとして、Bauer & Yamey（永島訳）（1957）の名前を挙げておきたい。もっとも、後述する通り、彼らは「援助は無効」とする姿勢を終世堅持しており、Hirschmanの議論とはまったく異なる見解である。
- 6) 管見の限り、邦語文献の中では、Hirschman（矢野訳）（1970）の〈訳者補説〉がもっとも手際よく彼の半生をまとめたものと言える。
- 7) 晩年の著作になるが、Hirschman（矢野・宮田・武井訳）（1984）は草の根運動を題材としながら、現実を見据えた上で理論の修正も随時敢行する必要性（一種の哲学）を、彼自身が身をもって示したものとして高く評価できる。拙稿（2009）も参照されたい。なお、本稿では深入りを避けるが、この著作、ならびに『診断』

と非常によく似た視点で経済開発に関する問題を論じた書として、佐藤（2005）を挙げておきたい。本稿で後述する特性形成の議論の重要性を、この文献でも確認できる。西川・生活経済政策研究所（編）（2007）も参考になる。

⁸⁾ Hirschman（麻田・所訳）（1967）を指す。なお、Hirschman（1963）は事例こそラテンアメリカに限定されているものの、この著作の前編に近い性格を有する文献である。『戦略』を理論の書とするならば、上記2作はこれのケース・スタディ的な書であることは本文に記した通りである。事実、ハーシュマン自身が、『診断』は主に計画立案者向けに書いた書物であることを明言している。

⁹⁾ Hirschman（矢野訳）（1970）を指す。『戦略』と同様、彼の主著とされている。

¹⁰⁾ 開発経済学の潮流を論じた文献は汗牛充棟の感があるが、本稿では西川（1978）、鳥居（1979）、Meier（渡辺・徳原訳）（2004）、稲葉（2010）を参考にした。また、本稿では詳しく論じる余裕がないが、邦語文献で近年問題視されている経済開発に関する問題を手身近にまとめたものとして、福西（2009）は出色の出来と言える。

¹¹⁾ Sachs（2005）を参照のこと。彼とイースターリーの間で繰り広げられる「援助有効VS無効論」は、まさしく古くて新しいホット・イシューと言える。

¹²⁾ 誤解を避けるために言及しておくが、イースターリーはドクマ化した構造調整計画には反対の立場を採り、（恐らく筆禍事件が原因で）2001年に世界銀行を退職した人物である。いかなる場合にせよ、政策パッケージの押し付けは良くないとする彼の見解は、後述する内発的發展論やハーシュマンの見解と共通する部分もある。

¹³⁾ 当然ではあるが、こうした意見に対してアンチ・テーゼを示している文献も多い。ひとまず、本稿では大野健一（2000）、大野健一・大野泉（2000）、そしてChang（横川ほか訳）（2002）を挙げておく。また、矢野（2004）はワシントン・コンセンサスや新自由主義的な経済政策に対する批判的考察のためのアイデアをハーシュマンの著作から引き出したという意味において、先駆的な業績と言える。

¹⁴⁾ Moyo（小浜監訳）（2009）を参照のこと。彼女は前述したパウアーの熱烈な支持者でもある。Ferguson（2003）は、この著作に好意的な序文を提供している。

¹⁵⁾ de Soto（2000）を参照されたい。Rodrik（2003）もこれと親和的な内容の文献として挙げておきたい。

¹⁶⁾ 矢野（前掲書）183ページ（脚注）を参照のこと。

¹⁷⁾ そもそも、戦後のラテンアメリカにおいて国営企業主導による輸入代替工業

化戦略が採用された背景には、外資系企業に対する根強い不信感・警戒感があった。同様のことが、戦後のインドについてもあてはまる。

18) 別言すれば、埋もれている「企業家精神」を発掘することの重要性、とも言える。

19) これに対して、「拘束性」は『診断』においてはさほど重要な概念ではない。

20) いうまでもなく、重要度は「特性形成」の方が遙かに上である。

21) 近藤（2010）を参照のこと。

22) もっとも、これには「実証済みの技術」を用いたプロジェクトであることが絶対条件であった。そのため、当初から可能であった「時速250km」を「時速200km」に引き下げ、始めから運行する予定のない貨物列車の安全性の検証を強いられる、などといった妥協や茶番を余儀なくされた。いうまでもなく、これはあって然るべき試行錯誤や「企業者精神」を始めから潰してしまう条件であるため、ハーシュマン的な開発論からすれば、好ましくない事例ということになる。

23) これは「拘束性」に属する論点である。

24) これはハーシュマンの「特性形成」（「特性受容」を含む）の事例であると同時に、シュンペーターのいう「新結合」にも該当する話である。少しだけ補足すると、前述した運転手の目視の件もそうだが、最高時速200km超の高速運転を最短5分間隔で運行するために、どうしても新規の技術開発が必要なことに気づいたのは、新幹線の建設が進行している最中であった。そこで、ATC（自動列車制御装置）とCTC（列車集中制御装置）を生み出す結果となった。ただ、これらの技術は既存の技術の改良の枠内に収まるものであったため、幸いなことに世銀と国鉄の間で紛争が勃発することはなかった。

25) de Soto（op.cit.）でも同様の指摘がなされている。

26) Hirschman（矢野訳）（1970）を参照のこと。

27) Collier（甘粕訳）（2009）を参照されたい。

28) Khanna（玉置訳）（2008）を参照のこと。具体例として、マレーシアやシンガポールが挙げられている。1990年代以降のロシアやベネズエラ、2000年以前のメキシコもこのケースに該当すると思われる。

29) 矢野（2004）287-290ページを参照されたい。

30) 「市場か国家か」という図式に拘泥せず、草の根レベルからの民主化を重んじ、資本も技術も借り物に終わってはダメだと論じた点では、内発的發展に通じる卓見と言える。

31) 付言すれば、ハーシュマンは世界銀行が50年ほど前から導入しようとしてい

た「対費用効果」分析に対して一石を投じる指摘をしていたことになる。実証分野の研究が計量経済学に基づく分析に偏りがちな近年において、この指摘の重要性は一毛だに減じていない。

³²⁾ いうまでもなく、これは今日においてハーシュマンが掲げた理想的開発論に対する最大の反証事例に該当する。そして、これを大々的に支持しているのが、Moyo（前掲書）である。

【参考文献】

- Bauer, P.T. and B.S. Yamey (1957) *The Economic of Under-developed Countries*, James Nisbet & Co., Ltd. And The Cambridge University Press. (永島清訳『低開発諸国の経済学』紀伊国屋書店, 1968年.)
- Collier, P. (2009) *Wars, Guns, and Votes Democracy in Dangerous Places*, Oxford University Press. (甘粕智子訳『民主主義がアフリカを殺す 最底辺の10億人の国で起きている真実』日経BP社, 2010年.)
- Chang, H-J. (2002) *Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective*, Anthem Press. (横川信治・張馨元・横川太郎訳『はしごを外せ 蹴落とされる発展途上国』日本評論社, 2009年.)
- de Soto, H. (2000) *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*, Basic Books.
- Easterly, W. (2006) *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, New York: The Penguin Press. (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『傲慢な援助』東洋経済新報社, 2009年.)
- Ferguson, N. (2003) *Empire: The Rise and Demise of the British World Order and the Lessons from Global Power*, New York: Basic Books.
- Grabowski, R. and S. Self and M.P. Shields (2007) *Economic Development: A Regional, Institutional, and Historical Approach*, M.E. Sharpe, Inc. (山本一巳・坂井秀吉・堀金由美・粕谷祐子訳『経済発展の政治経済学 地域・制度・歴史からのアプローチ』日本評論社, 2008年.)
- Hirschman, A.O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press. (麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年.)
- (1963) *Journeys Toward Progress: Studies of Economic Policy-Making in Latin America*, New York: Twentieth Century Fund.
- (1967) *Development Projects Observed*, Washington, D.C.: Brooking Institution. (麻

- 田四郎・所哲也訳『開発計画の診断』巖松堂, 1973年.)
- (1970) *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press. (矢野修一訳『離脱・発言・忠誠—企業・組織・国家における衰退への反応』ミネルヴァ書房, 2005年.)
- (1984) *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experience in Latin America*, New York, Pergamon Press. (矢野修一・宮田剛志・武井泉訳『連帯経済の可能性 ラテンアメリカにおける草の根の経験』法政大学出版局, 2008年.)
- Khanna, P. (2008) *The Second World Empires and Influence In The New Global Order*, Random House. (玉置悟訳『「三つの帝国」の時代 アメリカ・EU・中国のどこが世界を制覇するか』講談社, 2009年.)
- Meier, G.M. (2004) *Biography of a Subject: An Evolution of Development Economics*, Oxford University Press. (渡辺利夫・徳原悟訳『開発経済学概論』岩波書店, 2006年.)
- Moyo, D. (2009) *Dead AID: Why Aid is Not Working and How There is Another Way For Africa*, Penguin. (小浜裕久監訳『援助じゃアフリカは発展しない』東洋経済新報社, 2010年.)
- Rodrik, D. (ed) (2003) *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Sachs, J.D. (2005) *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*, New York: Penguin Perss. (鈴木主悦・野中邦子訳『貧困の終焉—2025年までに世界を変える』早川書房, 2006年.)
- 福西隆弘 (2009) 「アフリカの開発戦略—近年における議論の変化—」『アフリカレポート』No.48, アジア経済研究所.
- 稲葉守満 (2010) 『開発の政治経済学—グローバル化と国際協力の課題—』時潮社.
- 猪木武徳 (2009) 『戦後世界経済史 自由と平等の視点から』中央新書.
- 伊藤 修 (2007) 『日本の経済—歴史・現状・論点』中公新書.
- 近藤正高 (2010) 『新幹線と日本の半世紀 1億人の新幹線—文化の視点からその歴史を読む』交通新聞社新書.
- 西川 潤 (1976) 『経済発展の理論』日本評論社.
- ・生活経済政策研究所 (編著) (2007) 『連帯経済 グローバリゼーションへの対案』明石書店.
- 大野健一 (2000) 『途上国のグローバル化—自立的発展は可能か』東洋

